

留学生を対象とした地震防災に関する情報提供のあり方に関する検討

—その1 地震防災意識・知識に関するアンケート調査—

都市計画—都市環境と災害

防災 外国人 留学生  
防災意識 防災知識 アンケート

正会員 ○ 岩元みなみ<sup>\*1</sup>  
〃 石川 孝重<sup>\*2</sup>  
〃 久木 章江<sup>\*3</sup>

§ 1 はじめに

現在、日本の外国人登録者数は東京を中心に増える傾向にあり、首都直下地震が発生した際には、日本に住む多くの外国人も被害に遭うと想定される。外国人は災害時要援護者に含まれている。しかし、現段階では在日外国人への防災対策は十分とはいえないと考えられる。

今後、在日外国人の自主防災力の向上を図るためには、地震防災知識等の情報提供を有効に行う必要がある。本研究では、外国人登録者数の約7%を占める留学生に着目し、留学生の地震に対する防災意識・知識等や、地震経験、母国での防災教育事情などの現状把握を行うべく、留学生を対象にアンケート調査およびヒアリング調査を実施した。本報ではその結果を報告する。

§ 2 留学生を対象とした調査の概要

留学生が地震に対してどのような意識と知識を有しているか、現状の把握を目的にアンケート調査を行った。概要を表1に示す。

表1 アンケート調査概要

対象	首都圏の大学キャンパスに通う留学生		
調査形態	アンケート用紙配布(日本語)	人数	189人
実施日時	2009年9月末	回収率	93%
出身国の割合	韓国52% 中国30% 台湾13% その他5%		
設問	属性		
	日本での地震に対する知識		
	各種災害に対する意識		
	母国および日本での地震経験		
	地震に対する対策の知識および実施の有無		
	防災に関する各種情報の認知度		
	身近な人との話し合いや連絡手段について		
	防災館・防災訓練の経験		
	避難場所の認知度		
	避難のタイミング		
地震発生時の行動に関する知識			

回答者の居住形態は6割が1人暮らし、学生寮が1割、その他が3割となった。また、約9割が大学入学前に日本語学校へ通っている。

アンケート調査で疑問が生じた事項について、ヒアリング調査を行った。概要を表2に示す。

表2 ヒアリング調査概要

対象	出身国	韓国	中国	台湾
	人数	2人	3人	3人
実施時間	各30分程度			
実施日時	2009年12月 中旬			

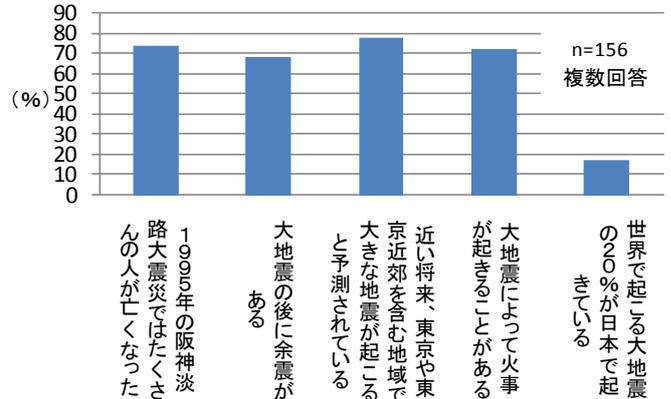
§ 3 留学生の地震経験と防災意識

留学生の地震経験や地震に関する意識、母国での災害事情についての結果と考察を以下に示す。

3.1 地震に対する意識および経験

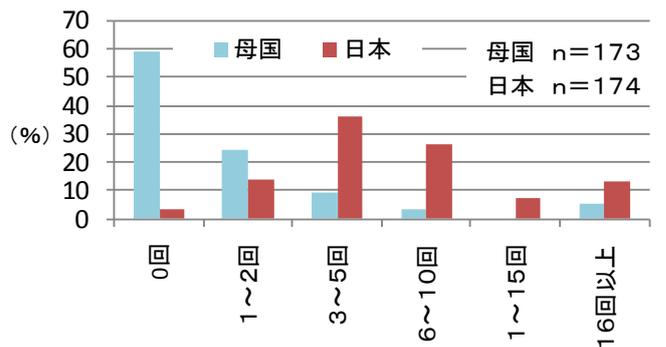
地震災害を含む10種類の自然災害について、母国と日本に居るとき、それぞれどのように感じているか質問した。8割以上が日本に居るときの地震発生について不安であると回答した。また、日本は地震が多い国だと知っているか質問した結果、9割以上が日本に来る前から知っていたと回答した。

さらに、日本の地震に関する基本的な事柄について知っているか質問した結果を図1に示す。



7割が近い将来東京や東京を含む地域での大地震の発生を懸念していること、大地震発生時には大きな被害がでると認識していることが分かった。

また、母国と日本それぞれで経験した地震の回数を質問した結果を図2に示す。



約6割が母国での地震経験はないが、ほぼ全員が日本での地震を経験している。

次に、母国で経験したことの地震の回数を出身国ごとに比較した結果を図3に示す。

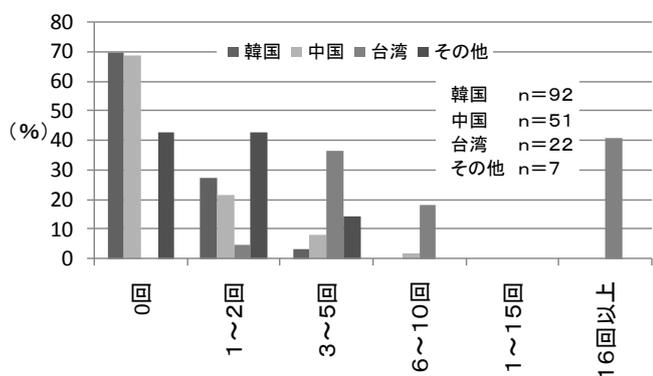


図3 母国で経験した地震の回数

台湾出身の留学生は、韓国・中国出身者に比べて比較的多くの地震を経験しており、4割が16回以上と回答した。一方、韓国・中国の出身者のおよそ7割は母国で地震を経験したことがないと回答している。母国と日本で経験したことの地震の震度を図4に示す。

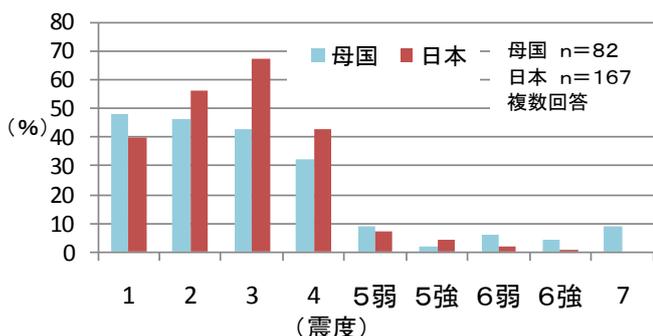


図4 母国および日本で経験した地震の震度

経験した震度については、台湾出身の回答者は震度6以上の大きな地震を経験している人が多く、震度7は9名が経験したと回答した。これは1999年の921大地震の経験によると推察される。また中国では2008年に四川省大地震が発生しているが、韓国では近年被害が出るような地震の発生はない。

### 3.2 地震に備えて行っている対策

地震に備えてどのような対策を行っているか質問した結果を図5に示す。なお、図中に平成14年に日本人を対象に実施した内閣府世論調査<sup>1)</sup>の結果を併記した。

留学生は「分からない」といった回答が日本人に比べて多い。一方、「近くの学校や公園など避難する場所を決めている」「自分の家の耐震性を高くしている」は留学生の方が日本人よりもやや多く回答した。「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」「いつも風呂の水をためおきしている」は、日本人が留学生の回答を上回り、比較的大きな差となった。留学生が地震に備えて取っている対策に日本人との違いがあることが分かった。

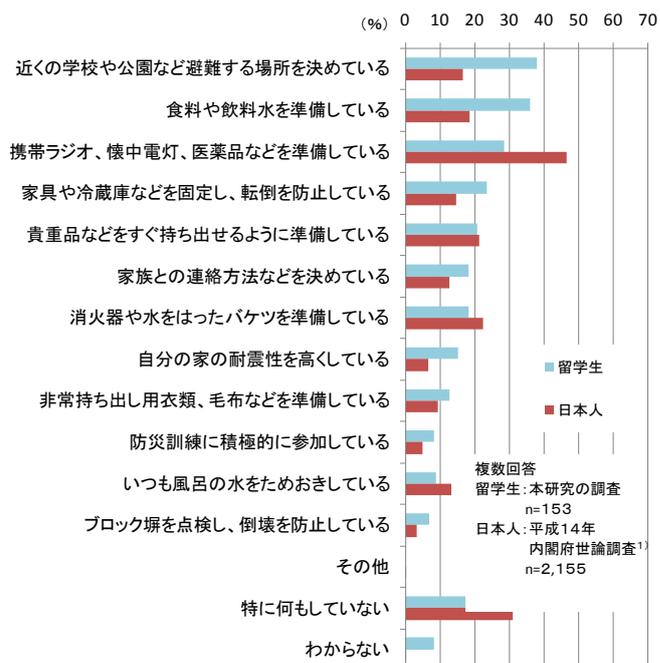


図5 地震に備えてとっている対策 (日本人との比較)

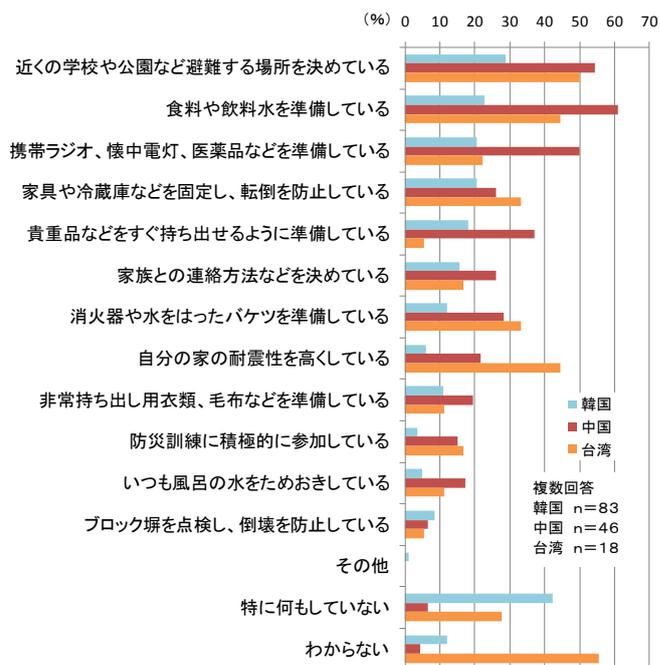


図6 出身国別にみた地震への対策

このことから、地震への対策については、地震の経験や文化背景などが影響していると考えた。そこで次に、出身国別に分析した結果を図6に示す。

地震への対策は出身国によっても大きな差がみられた。韓国出身者は「特に何もしていない」という回答者が最も多く、およそ4割となった。韓国は地震経験のない人が多いことも要因の一つである。中国出身者も地震経験がない人が多いが、四川大地震の影響で韓国より意識はやや高く、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」「貴重品などすぐに持ち出せるように準備している」などは他国より多い。

## § 4 留学生の防災知識

留学生の防災知識についての結果と考察を以下に示す。

### 4.1 避難場所の認識

地震に備えた対策では、「避難する場所を決めている」という回答が多くなった。しかし、過去の震災の事例では、外国人被災者が指定の避難場所に避難せず、図書館や避難場所ではない公共の場所等に避難していたことが原因でトラブルが発生した事例も報告<sup>2)</sup>されている。そこで、「自分の住んでいる場所の正しい避難場所を知っているか」という質問をした。その結果を出身国別に集計したものを図7に示す。

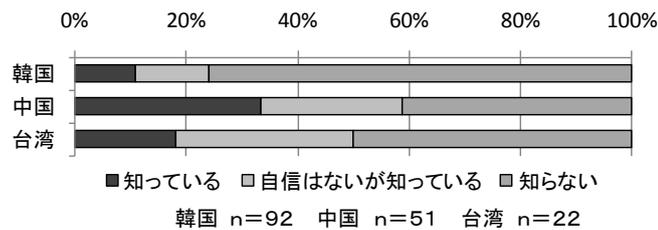


図7 避難場所の認識

正しい避難場所を知っている回答者は少ない結果となった。特に、韓国出身の回答者は約8割が正しい避難場所を知らないと回答した。

### 4.2 留学生の防災知識の認知度

次に、地震発生時の行動に関する知識について質問した。文献<sup>3)</sup>に提示されている61項目の認知度を質問した結果の一部を図8に示す。

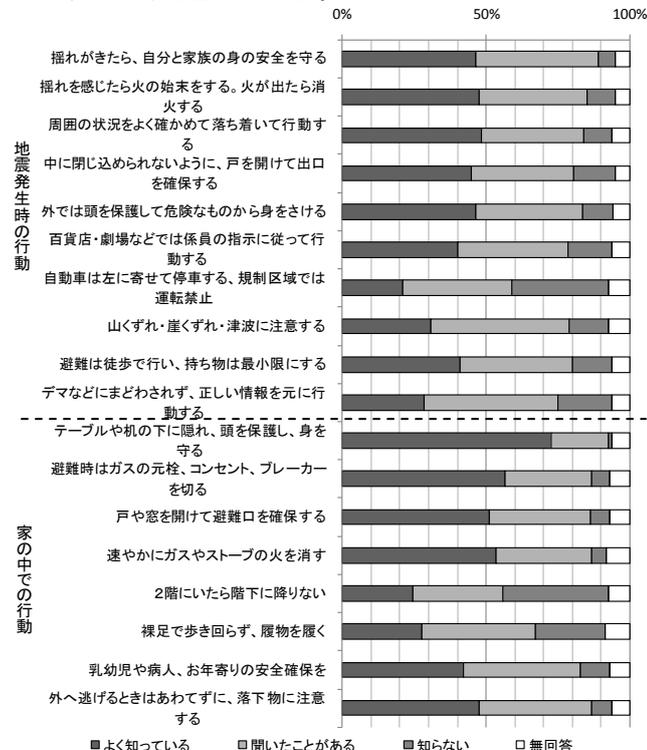


図8 地震時の行動に関する認知度

半数以上が「知っている」と回答した項目は少なく、地震発生時の行動についての認知度は低くなった。防災知識は十分とはいえない状況にあることが分かる。

## § 5 留学生への地震防災に関する情報提供

留学生が日本で地震防災に関する情報をどのように入手しているのかを明らかにするべく、情報提供の現状について調査を行った。その結果と考察を以下に示す。

### 5.1 地震防災に関する情報の入手先

留学生が日本に来てから地震防災に関する情報をどこで得たか質問した結果を図9に示す。

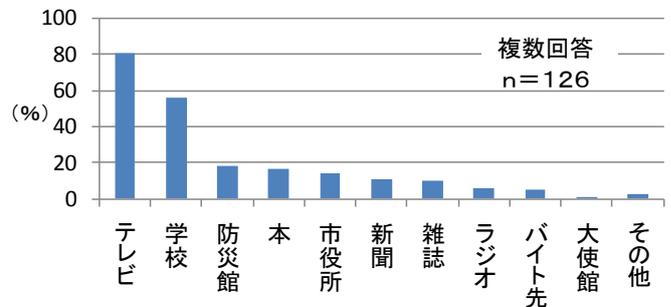


図9 地震防災に関する情報の入手先

回答はテレビが最も多く、次いで学校が多い。また、市役所など、一般向けおよび外国人向けの防災に関する情報を提供している行政から情報を得たという回答は少なく、留学生への認知度は低い。

### 5.2 防災マニュアルの認知度と理解度

行政等で配布されている各種防災マニュアルについて留学生への認知度、理解度を探るため、「防災マニュアルを貰ったことがあるか」「防災マニュアルを読んだことがあるか」「防災マニュアルの内容を理解できたと思うか」「防災マニュアルをどこで貰ったか」という質問をした。結果を図10～13に示す。

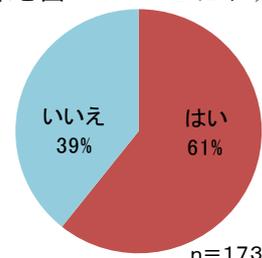


図10 防災マニュアルを貰ったことがある

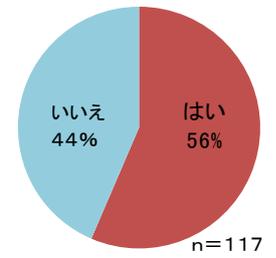


図11 防災マニュアルを読んだことがある

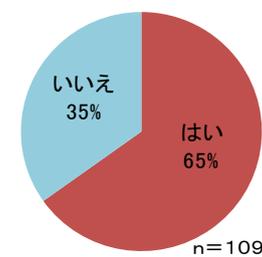


図12 防災マニュアルの内容を理解した

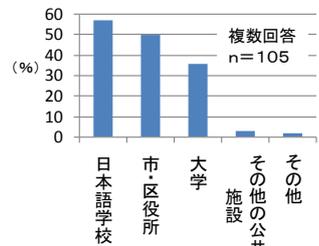


図13 防災マニュアルをどこから貰ったか

防災マニュアルを貰ったことがある人は全体の6割で、入手先は日本語学校が一番多く、次に市役所、大学となった。さらに、防災マニュアルを入手し、それを読み、内容まで理解できたという人は全体の4割程度であることが分かった。

### 5.3 地震防災に関して知りたい情報

地震防災について知りたい情報はなにか質問した結果を図14に示す。なお図中では情報項目を「地震発生時の行動」「事前の知識」「事前の備え」の3つに大別した。

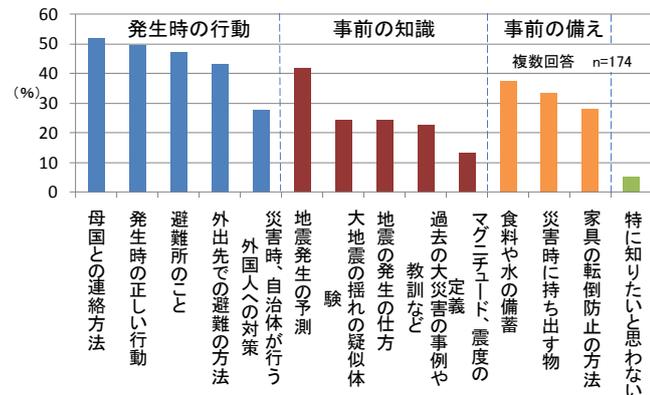


図14 知りたいと思う防災に関する情報

留学生が知りたいと感じている情報は発生時の行動に関するものが多い。最も多いのは「母国との連絡方法」であり、次に「発生時の正しい行動」「避難所のこと」「外出先での避難の方法」となった。

### §6 留学生を対象としたヒアリング調査

留学生の母国での防災事情や日本での地震防災に関する情報の入手先についてヒアリング調査を行った。それらの結果と考察を以下に示す。

#### 6.1 母国での防災事情

留学生の防災意識や知識には、母国の災害事情や防災教育などが影響すると考えた。そこで、出身国による違いを明らかにするため、母国で教わったことがある地震防災の知識等について質問した。

韓国では、地震の発生が少ないため、地震防災について教わる機会はないことが分かった。中国では、回数は少ないが小学校で教わる機会があり、「地震が起きたら机の下に隠れる」ということを学んでいる。台湾では、過去の大きな地震の経験なども影響し、「食糧やライト、救急箱を用意しておく」「高層ビルなどの高い場所から地上の広い場所に避難する」など、より具体的な知識を学んでいることが分かった。

また、韓国・中国・台湾では日本のように地域指定の避難場所がないことが分かった。このことが避難場所の認識が十分でない要因の一つであると推察される。

#### 6.2 日本での地震防災に関する情報入手

行政や大使館からの地震防災に関する情報入手が少ない理由を質問した。その結果、「市役所や大使館には行く機会があまりなく、日頃からの関わりがない」「役所の人説明は難しく理解しにくい」「役所では詳しい説明等は期待できない」といった意見が挙がった。このことから、行政や大使館からの地震防災に関する情報入手が少ない原因として、留学生と行政や大使館との日頃からの関わりが希薄なことが原因の一つであることが分かった。

地震防災に関する情報入手が多くなった学校については、「学校の先生の説明は丁寧で分かりやすく、理解しやすい」「先生の話は真剣に聞こうと思う」「大学ではあまり教わったことはないが、日本語学校に入学した際に避難場所や地震発生時の行動について教わった」という意見も多く挙げられ、留学生にとっては学校が地震防災に関する情報入手の場として有効であることが分かった。

防災マニュアルについては「役所に置いてある防災マニュアルの存在は知っているが、興味がないので手に取らない」などの意見が挙げられた。また、防災マニュアルの理解度も十分でないことから、防災マニュアルにより事前の防災知識の周知を図るならば、防災マニュアルを設置、配布するだけでなく、それらを読み、内容を理解してもらうための工夫の必要性が明らかとなった。

### §7 おわりに

留学生は単身者が多く、地域とのつながりがもちにくいことから、災害時は自身の判断による行動が必要となる。そのため、留学生には特に、一人一人の自主防災力の向上が求められる。

現在、東京都の各市町村では外国人への情報提供の取り組みとして、多言語で表記した防災マニュアル等を用いた啓発を行っている。しかし、本調査の結果、地震発生時の行動や指定の避難場所の知識などは留学生に十分に浸透していないことが分かった。東京都が主催する外国人支援のための合同連絡会議でも、現状の取り組みでは外国人に対し、情報が行き届いていないことを問題視している<sup>4)</sup>。

また、留学生は地震の経験や知識、対策などに日本人との違いがみられた。これらは出身国によっても傾向が異なり、母国における地震被害の有無や地震経験、母国での教育なども影響していることが分かった。

これらの現状を踏まえ、今後は留学生の文化背景や生活パターンなど、特徴を考慮し、より効果的な方法で情報提供を行い、内容の理解を深める工夫が必要であると考えられる。また、調査結果から学校を通じた情報提供に期待がもてることが分かった。

次報では留学生に対してどのような情報提供が有効であるかについて検討する。

#### 【引用文献】

- 1) 内閣府大臣官房政府広報室：防災に関する世論調査，世論調査報告概要，平成14年9月。
- 2) 財団法人愛知県国際交流会：外国人に対する防災対策調査，平成17年3月。
- 3) 東京都生活文化局文化振興部事業推進課：いざというときのためのサバイバル・マニュアル，pp.3～36，平成15年3月。
- 4) 地域国際化推進検討委員会：地域に密着した効果的な情報提供のしくみづくり 答申，東京都生活文化スポーツ局都民生活部管理法人課，pp.6～7，平成22年2月。

\*1 日本女子大学住居学科研究生

\*2 日本女子大学住居学科教授・工学博士

\*3 文化女子大学建築・インテリア学科准教授・博士（学術）